

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 アグレ都市デザイン株式会社

【英訳名】 Agratio urban design Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大林 竜一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03 - 6258 - 0035 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 柿原 宏之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03 - 6258 - 0071

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 柿原 宏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	14,235,736
経常利益	(千円)	93,082
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	48,891
四半期包括利益	(千円)	48,891
純資産額	(千円)	5,169,276
総資産額	(千円)	27,450,507
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	18.8

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.44

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

3.第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2023年11月21日付でハウスバード株式会社の全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。この結果、2023年12月31日現在、当社グループは、当社および連結子会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、2023年11月21日付でハウスバード株式会社の全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。よって前年同四半期との比較を行っておりません。また、みなし取得日を2023年10月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しており、同社の業績は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化による行動制限の緩和・撤廃により経済活動に回復の兆しが見られましたが、地政学リスクの高まりや世界的な物価高騰、それに対する金融引き締めによる諸外国の景気下振れリスクなど、景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

当社の属する不動産業界におきましては、低金利融資の継続や省エネ住宅を対象とした補助金・税制優遇策、在宅勤務の浸透に伴うライフスタイルの多様化による消費者の住宅に対する関心の高まりなどが見られた一方で、実質賃金が伸び悩む中、事業用地価格や建材・住設機器価格の上昇による住宅価格の高騰により、コロナ特需で活況を呈していた住宅市況に一服感が見られました。

このような事業環境のもと、コア事業である戸建販売事業におきましては、引き続き良質な事業用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、SNSを積極的に活用するなど自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、主に投資家向けの収益マンションの建設・販売及びマンション等の建設を目的とする事業用地の販売を手掛けるアセットソリューション事業におきましては、希少性の高い都心部における用地情報の収集に注力するとともに、戸建販売事業で培ったデザイン性の高い商品企画に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,235,736千円、売上総利益1,926,028千円、営業利益318,233千円、経常利益93,082千円、親会社株主に帰属する四半期純利益48,891千円となりました。

セグメント別の業績を示しますと、次のとおりであります。

(戸建販売事業)

戸建販売事業においては、自社ブランドである「アグレスイオ・シリーズ」を中心に戸建住宅183棟、戸建用地15区画、その他1棟(注文住宅1棟)の引渡しなどにより、売上高13,607,089千円、経常利益579,150千円を計上いたしました。

なお、内容別の引渡件数・売上高は以下のとおりであります。

内容	件数(棟・区画)	売上高(千円)
戸建住宅	183	11,980,090
戸建用地	15	1,555,764
その他	1	71,233
合計	199	13,607,089

(アセットソリューション事業)

アセットソリューション事業においては、マンション等の建設を目的とする事業用地 2 区画の引渡しなどにより、売上高628,647千円、経常利益87,449千円を計上いたしました。

なお、内容別の引渡件数・売上高は以下のとおりであります。

内容	件数(棟・区画)	売上高(千円)
収益マンション	-	-
マンション等事業用地	2	622,351
その他	-	6,295
合計	2	628,647

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は27,450,507千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,280,584千円、販売用不動産4,436,893千円、仕掛販売用不動産17,093,853千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、22,281,230千円となりました。主な内訳は、工事未払金1,877,291千円、短期借入金9,215,700千円、1年内返済予定の長期借入金6,827,708千円、長期借入金3,517,691千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、5,169,276千円となりました。主な内訳は、資本金390,717千円、資本剰余金350,717千円、利益剰余金4,428,020千円であります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い主に戸建販売事業において従業員が12名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)の生産実績は次のとおりであります。

セグメント区分	件数(棟・区画)	生産高(千円)
戸建住宅	203	13,566,651
戸建用地	15	1,555,764
その他	2	71,233
戸建販売事業 計	220	15,193,649
収益マンション	1	2,040,000
マンション等事業用地	2	622,351
その他	-	6,295
アセットソリューション事業 計	3	2,668,647
コンサルティング	-	-
宿泊施設開業支援事業 計	-	-
合計	223	17,862,297

(注) 当第3四半期連結累計期間中に完成した物件の販売価格を以て生産高としております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)の受注実績は次のとおりであります。

セグメント区分	期首受注高		期中受注高		期末受注高	
	件数 (棟・区画)	受注高(千円)	件数 (棟・区画)	受注高(千円)	件数 (棟・区画)	受注高(千円)
戸建住宅	10	735,457	219	14,354,201	46	3,109,568
戸建用地	1	34,610	17	1,952,954	3	431,800
その他	1	20,635	1	68,142	1	17,544
戸建販売事業 計	12	790,703	237	16,375,298	50	3,558,912
収益マンション	1	2,040,000	1	301,516	2	2,341,516
マンション等事業用地	1	610,000	2	304,351	1	292,000
その他	-	-	-	6,295	-	-
アセットソリューション事業 計	2	2,650,000	3	612,163	3	2,633,516
コンサルティング	-	-	-	-	12	117,757
宿泊施設開業支援事業 計	-	-	-	-	12	117,757
合計	14	3,440,703	240	16,987,462	65	6,310,186

販売実績

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)の販売実績は次のとおりであります。

セグメント区分	件数(棟・区画)	販売高(千円)
戸建住宅	183	11,980,090
戸建用地	15	1,555,764
その他	1	71,233
戸建販売事業 計	199	13,607,089
収益マンション	-	-
マンション等事業用地	2	622,351
その他	-	6,295
アセットソリューション事業 計	2	628,647
コンサルティング	-	-
宿泊施設開業支援事業 計	-	-
合計	201	14,235,736

3 【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社等の買収

2023年11月21日開催の臨時取締役会において、ハウスバード株式会社の株式を100%取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約の締結および本取得を実行しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,754,000	5,754,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,754,000	5,754,000	-	-

(注) 2023年10月20日をもって、当社株式は東京証券取引所プライム市場から同取引所スタンダード市場に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	5,754,000	-	390,717	-	350,717

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,744,600	57,446	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,754,000	-	-
総株主の議決権	-	57,446	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグレ都市デザイン 株式会社	東京都新宿区西新宿2- 6-1	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2023年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,280,584
売掛金	9,803
完成工事未収入金	661
販売用不動産	4,436,893
仕掛販売用不動産	17,093,853
未成工事支出金	393
前渡金	358,071
前払費用	35,420
未収消費税等	136,813
その他	299,254
流動資産合計	26,651,751
固定資産	
有形固定資産	156,641
無形固定資産	484,621
投資その他の資産	157,493
固定資産合計	798,756
資産合計	27,450,507
負債の部	
流動負債	
工事未払金	1,877,291
短期借入金	9,215,700
1年内償還予定の社債	100,000
1年内返済予定の長期借入金	6,827,708
リース債務	9,151
未払金	71,637
未払費用	47,186
未払法人税等	6,846
未払配当金	1,262
前受金	156,834
前受収益	1,066
未成工事受入金	5,469
賞与引当金	57,879
完成工事補償引当金	14,732
その他	47,692
流動負債合計	18,440,459
固定負債	
社債	280,000
長期借入金	3,517,691
リース債務	10,539
繰延税金負債	2,686
その他	29,854
固定負債合計	3,840,771
負債合計	22,281,230

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2023年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	390,717
資本剰余金	350,717
利益剰余金	4,428,020
自己株式	179
株主資本合計	5,169,276
純資産合計	5,169,276
負債純資産合計	27,450,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,235,736
売上原価	12,309,707
売上総利益	1,926,028
販売費及び一般管理費	1,607,794
営業利益	318,233
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	116
受取手数料	5,185
違約金収入	5,200
その他	5,634
営業外収益合計	16,160
営業外費用	
支払利息	212,062
融資手数料	21,362
その他	7,888
営業外費用合計	241,312
経常利益	93,082
税金等調整前四半期純利益	93,082
法人税、住民税及び事業税	3,294
法人税等調整額	40,896
法人税等合計	44,190
四半期純利益	48,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年12月31日)

四半期純利益	48,891
四半期包括利益	48,891
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	48,891

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、ハウスバード株式会社の株式取得完了に伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
減価償却費	17,556千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	448,788	78.00	2023年3月31日	2023年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月21日開催の臨時取締役会において、ハウスバード株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結および全株式の取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ハウスバード株式会社
事業の内容	空き家や空き別荘等を活用した宿泊施設の開業支援 コンサルティング事業 宿泊施設の運営管理事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画「AGR VISION 2025」において3つの成長戦略の一つにM&Aによる成長を掲げており、戸建販売事業、アセットソリューション事業に続く新たな事業領域への参入を検討してまいりました。

ハウスバード株式会社は、「人間らしい価値観「知性・感性・優しさ、そして自由な心を取り戻せる場所」を日本中に溢れさせる」というミッションのもと「1日から貸せる家」をコンセプトに、空き家や空き別荘等を活用した宿泊施設の開業支援コンサルティング及び宿泊施設の運営管理（以下、「宿泊事業」）を全国に展開しております。

今般の株式取得により、当社の持つ不動産データベース及び不動産仲介会社との紐帯による空き家や空き荘等の不動産情報網の拡大、また、戸建販売事業で培った設計・施工技術を融合することで、ハウスバード株式会社の「宿泊事業」のさらなる進化・成長に貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

2023年11月21日（株式取得日）

2023年10月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	560,000千円
取得原価		560,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	34,020千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのお金額

474,463千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	戸建販売事業	アセットソリューション事業	
戸建住宅	11,980,090	-	11,980,090
戸建用地	1,555,764	-	1,555,764
収益マンション	-	-	-
マンション等事業用地	-	622,351	622,351
注文住宅	21,136	-	21,136
リフォーム	48,189	-	48,189
不動産仲介	1,279	4,545	5,825
業務委託収入	-	-	-
顧客との契約から認識した収益	13,606,461	626,897	14,233,358
その他の収益	628	1,749	2,377
合計	13,607,089	628,647	14,235,736

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	戸建販売事業	アセットソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,607,089	628,647	14,235,736	-	14,235,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,607,089	628,647	14,235,736	-	14,235,736
セグメント利益	579,150	87,449	666,599	573,517	93,082

(注) 1. セグメント利益の調整額 573,517千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円50銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	48,891
普通株式の期中平均株式数(株)	5,753,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

アグレ都市デザイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 靖 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグレ都市デザイン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグレ都市デザイン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。